

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社アダストリア

【英訳名】 Adastria Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 治

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【電話番号】 (029)231-1101

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号 渋谷ヒカリエ (東京本部)

【電話番号】 (03)5466-2010 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 暁 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	58,006	68,478	242,552
経常利益 (百万円)	4,926	6,349	12,026
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,313	4,464	7,540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,988	4,799	8,019
純資産額 (百万円)	57,684	64,213	60,762
総資産額 (百万円)	107,207	119,070	111,392
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.24	98.41	166.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	52.8	53.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第73期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第73期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

連結業績

	2023年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2022年3月1日から 2022年5月31日まで)	2024年2月期 第1四半期 連結累計期間 (2023年3月1日から 2023年5月31日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	58,006	68,478	10,471	18.1%
営業利益 (百万円)	4,574	6,278	1,703	37.2%
経常利益 (百万円)	4,926	6,349	1,422	28.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	3,313	4,464	1,150	34.7%

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や海外からの入国制限が緩和されたことにより人流が増加し、経済・社会活動の正常化が進んだことで、個人消費には緩やかな回復が見られました。ロシア・ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、急速な為替の変動、国際的なインフレなど経済の先行きは不透明な状況が続いているものの、ファッションに関連する消費意欲は底堅く推移しました。

このような情勢の中、当社グループは2022年4月13日に発表した中期経営計画において以下の成長戦略を策定し、実現を目指しております。

成長戦略	マルチブランド、カテゴリー	ブランドの役割に応じたグルーピングによる収益改善と成長の両立
成長戦略	デジタルの顧客接点、サービス	自社ECの成長加速と楽しいコミュニティ化
成長戦略	グローバル	中国大陸でのモデル展開と東南アジア開拓
成長戦略	新規事業	飲食事業確立と新たな魅力の獲得

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が684億78百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益が62億78百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益が63億49百万円（前年同期比28.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が44億64百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

アパレル・雑貨関連事業につきましては、国内売上高は外出需要の増加や気温の上昇、カジュアルファッションの底堅い需要に加え、トレンドに対応した商品展開やヒット商品の育成、TVCMやポイント還元などのプロモーションの結果、前年同期比16.9%の増収となりました。

デジタル戦略として、自社EC「ドットエスティ」とリアル店舗を連動させたプロモーション施策や、他社商材の取り扱いなど品揃えの拡充を進めたことで、自社ECの会員数は前期末比50万人増の1,600万人に伸長しました。また、EC專業子会社の株式会社BUZZWITが子供服ECの株式会社オープンアンドナチュラルを連結子会社化したことも寄与し、EC売上高は前年同期比19.6%増となりました。

海外売上高（円換算）につきましては、中国大陸では前年同期と比較して新型コロナウイルス感染症の影響が低減したことや、前年に新規出店した店舗の寄与により、前年同期比32.3%の増収となりました。台湾では既存店の伸長に加え、マルチブランド戦略に沿って出店を継続したことにより28.7%の増収、米国では卸売事業が堅調に推移し21.7%の増収となりました。香港は前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響があった反動により34.0%の増収となり、海外事業全体では27.3%の増収となりました。

その他（飲食事業）の売上高に関しましては、外食産業における原材料価格や光熱費の上昇、人手不足など厳しい経営環境が続きましたが、来店客数は徐々に回復の動きが見られ、増収となりました。

収益面につきましては、円安や原料価格上昇の影響が続き、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制、商品の高付加価値化を図り、商品価値とのバランスを考慮しながら商品の価格見直しを進め、また海外事業においても収益性が改善したものの、アパレル・雑貨関連事業の売上総利益率は前年から若干の悪化となりました。その他（飲食事業）においても、原価上昇の影響などにより売上総利益率が低下したことにより、連結での売上総利益率は57.1%となり、前年同期比0.3ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費につきましては、従業員の処遇改善や売上高の伸長により、人件費、店舗家賃、配送料などが増加しましたが、増収効果により販管費率は47.9%と前年同期比1.6ポイント改善し、営業利益は前年同期比37.2%増と大きく伸長しました。

また、為替差益61百万円を営業外収益に、店舗の減損損失35百万円を特別損失に計上しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

アパレル・雑貨関連事業

上記の状況の結果、売上高は658億12百万円、セグメント利益は65億76百万円となりました。

店舗展開につきましては、40店舗の出店（内、海外6店舗）、6店舗の退店（内、海外1店舗）の結果、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、1,469店舗（内、海外100店舗）となりました。

その他（飲食事業）

その他（飲食事業）につきましては、売上高は26億80百万円、セグメント損失は2億27百万円となりました。

店舗展開につきましては、1店舗の出店、1店舗の退店の結果、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、74店舗となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、76億78百万円増加して1,190億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億38百万円、受取手形及び売掛金が50億22百万円、店舗内装設備（純額）が7億4百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、42億28百万円増加して548億57百万円となりました。これは主に、短期借入金21億54百万円、未払金が22億7百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、34億50百万円増加して642億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金が28億66百万円、繰延ヘッジ損益が3億54百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,800,000	48,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,800,000	48,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		48,800,000		2,660		2,517

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,147,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,495,700	454,957	
単元未満株式	普通株式 156,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,800,000		
総株主の議決権		454,957	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式301,500株(議決権の数3,015個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アダストリア	茨城県水戸市泉町 3丁目1番27号	3,147,700		3,147,700	6.45
計		3,147,700		3,147,700	6.45

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式79株を保有しております。
2. 「株式付与E S O P信託」及び「役員報酬B I P信託」の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,380	16,818
受取手形及び売掛金	12,171	17,194
棚卸資産	24,679	24,822
その他	2,622	2,827
貸倒引当金	81	116
流動資産合計	55,772	61,545
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	6,000	6,705
その他(純額)	16,064	16,389
有形固定資産合計	22,065	23,094
無形固定資産		
のれん	1,331	1,274
その他	10,577	10,923
無形固定資産合計	11,908	12,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108	1,130
敷金及び保証金	13,545	13,653
その他	7,289	7,745
貸倒引当金	298	298
投資その他の資産合計	21,645	22,232
固定資産合計	55,619	57,524
資産合計	111,392	119,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,280	12,140
電子記録債務	6,990	8,251
短期借入金	197	2,352
1年内返済予定の長期借入金	375	371
未払金	12,114	14,322
未払法人税等	2,970	2,799
賞与引当金	2,112	1,291
ポイント引当金	160	106
その他の引当金	779	774
その他	5,008	5,679
流動負債合計	43,989	48,090
固定負債		
長期借入金	554	468
引当金	-	75
その他	6,084	6,223
固定負債合計	6,639	6,766
負債合計	50,629	54,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	55,968	58,835
自己株式	7,286	7,050
株主資本合計	58,555	61,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	108
繰延ヘッジ損益	120	233
為替換算調整勘定	877	891
その他の包括利益累計額合計	852	1,233
非支配株主持分	1,355	1,321
純資産合計	60,762	64,213
負債純資産合計	111,392	119,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	58,006	68,478
売上原価	24,703	29,383
売上総利益	33,303	39,094
販売費及び一般管理費	28,729	32,816
営業利益	4,574	6,278
営業外収益		
為替差益	274	61
助成金収入	129	9
雇用調整助成金	50	-
その他	65	78
営業外収益合計	520	149
営業外費用		
支払利息	38	55
デリバティブ評価損	106	-
その他	24	21
営業外費用合計	168	77
経常利益	4,926	6,349
特別損失		
減損損失	3	35
特別損失合計	3	35
税金等調整前四半期純利益	4,922	6,314
法人税、住民税及び事業税	1,701	2,465
法人税等調整額	228	569
法人税等合計	1,472	1,896
四半期純利益	3,450	4,418
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	136	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,313	4,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	3,450	4,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	12
繰延ヘッジ損益	372	354
為替換算調整勘定	120	14
その他の包括利益合計	538	381
四半期包括利益	3,988	4,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,819	4,840
非支配株主に係る四半期包括利益	169	41

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	1,813百万円	2,142百万円
のれんの償却額	51百万円	57百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日 取締役会	普通株式	1,369	30	2022年2月28日	2022年5月11日	利益剰余金

(注) 2022年4月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月4日 取締役会	普通株式	1,597	35	2023年2月28日	2023年5月10日	利益剰余金

(注) 2023年4月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,945	2,061	58,006	-	58,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	9	9	-
計	55,945	2,070	58,016	9	58,006
セグメント利益	4,848	78	4,926	-	4,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アパレル・雑貨関連事業セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを通じて株式会社オープンアンドナチュラルの株式を取得したことに伴い、のれんを670百万円計上しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,812	2,666	68,478	-	68,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	13	14	14	-
計	65,812	2,680	68,493	14	68,478
セグメント利益又は 損失()	6,576	227	6,349	-	6,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益又は損失には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
当社	47,894	82.6	54,530	79.6
株式会社BUZZWIT	1,718	2.9	3,212	4.7
株式会社エレメントルール	2,375	4.1	2,888	4.2
その他連結子会社	49	0.1	206	0.3
国内グループ会社 合計	52,038	89.7	60,837	88.8
海外グループ会社 合計	3,906	6.7	4,974	7.3
アパレル・雑貨関連事業 合計	55,945	96.4	65,812	96.1
その他(飲食事業) 合計	2,061	3.6	2,666	3.9
顧客との契約から生じる収益	58,006	100.0	68,478	100.0

(注) 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	73円24銭	98円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,313	4,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,313	4,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,244	45,363

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間408千株、当第1四半期連結累計期間288千株であります。

2 【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月11日

株式会社アダストリア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アダストリアの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アダストリア及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。